

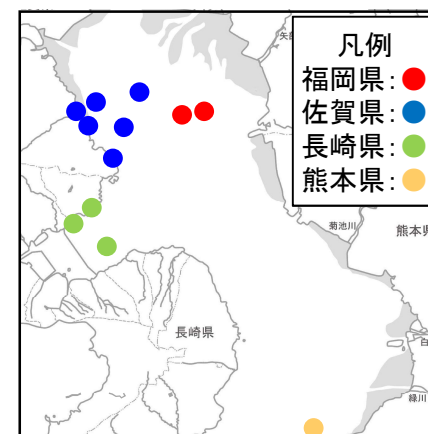
タイラギ及びアサリの母貝団地造成の取組

タイラギの母貝団地造成の取組

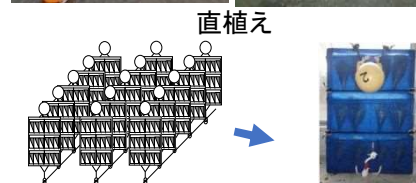
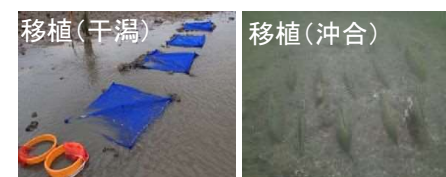
- 有明海沿岸4県では、平成30年度に(国研)水産研究・教育機構から着底稚貝等の提供を受け、中間育成した人工稚貝1万3千個体を母貝団地に移植(令和元年9月末時点)。
- このほか、佐賀県沖合で生息が確認された天然稚貝(50～100万個体)のうち、平成31年4月までに6万5千個体を母貝団地に移植。
- 移植した母貝(合計7万8千個体)は、9月末時点で約3万4千個体が生残している状況。

県名	海域	種苗種別	造成方式	29年産貝による母貝団地		30年産貝による母貝団地		
				生残数	殻長(mm)	移植数	生残数	殻長(mm)
福岡県	大牟田沖	人工貝	海中育成ネット	320	約160	2,345	2,000	約110
佐賀県	太良町沖	人工貝	直植え	30	約150	4,350	1,300	約130
		天然貝		—	—	65,000	23,700	約140
長崎県	小長井沖 瑞穂沖	人工貝	直植え	124	約150	5,300	5,300	約100
			垂下	37	約150			
熊本県	宇土沖	人工貝	垂下	55	約170	1,500	1,460	約150
合計		人工貝		566	—	13,495	10,060	—
		天然貝		—	—	65,000	23,700	—
		計		566	—	78,495	33,760	—

【タイラギ人工貝等による母貝団地の造成状況（令和元年9月末時点）】



【母貝団地造成箇所】

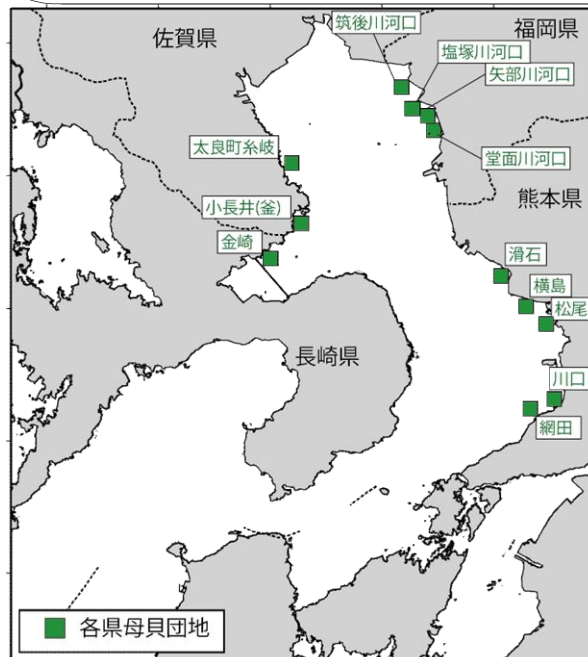


海中育成ネット

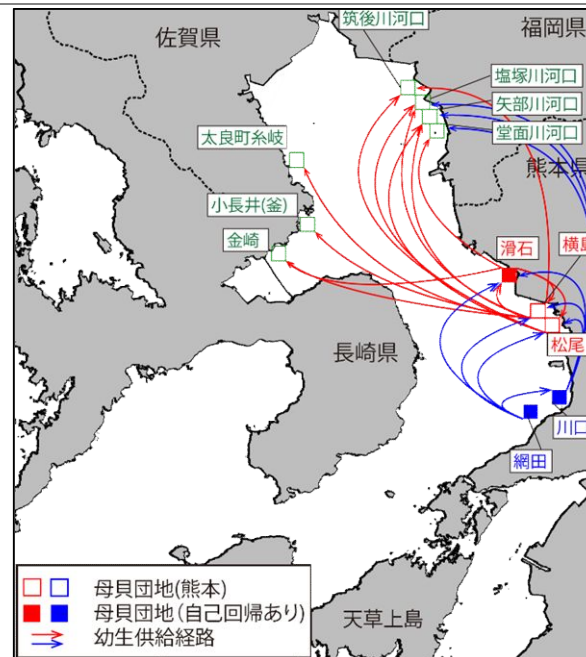
【母貝団地造成方式の例】

アサリの母貝団地造成の取組

- 有明海沿岸4県において、漁業調整規則に基づく漁獲制限や漁業団体による資源保護が継続的に行われている12箇所をアサリの母貝団地として設定。
- また、平成30年度には浮遊幼生シミュレーションモデルにより、アサリの母貝団地からの浮遊幼生ネットワークを推定し、母貝団地間における幼生の相互供給関係や母貝団地から供給される浮遊幼生が既存アサリ漁場全域に概ね着底することを確認。
- 令和元年度は、高密度発生漁場において、アサリの密度管理(他漁場へ移植)や底質改善(竹等を設置して流れを創出)により母貝団地の良好な生息環境を保全するとともに、母貝団地の拡大に取り組む。

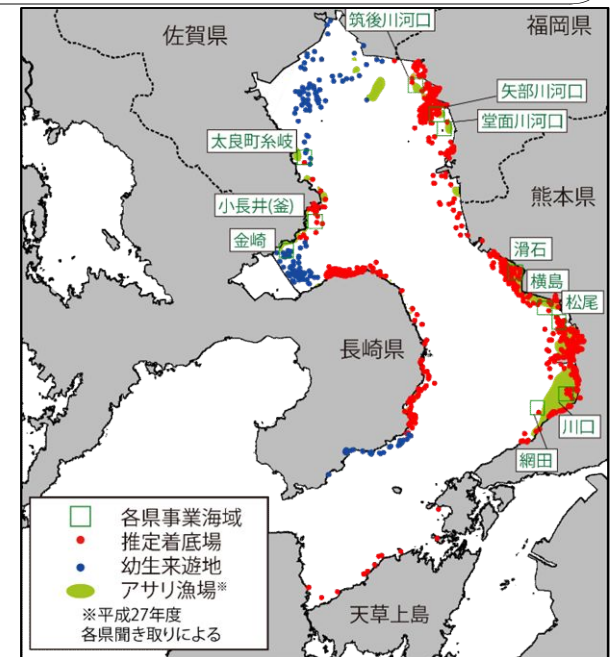


【各県母貝団地の位置】



【母貝団地間の幼生相互供給関係(熊本県の例)】

- 母貝団地間の相互幼生供給関係を示す。矢印は幼生供給源から供給先へ結んでいる。
- 熊本県については母貝団地が多いため、滑石、横島、松尾を赤色、川口、網田を青色で示した。



【各県母貝団地からの浮遊幼生】
(推定着底場、幼生来遊地)

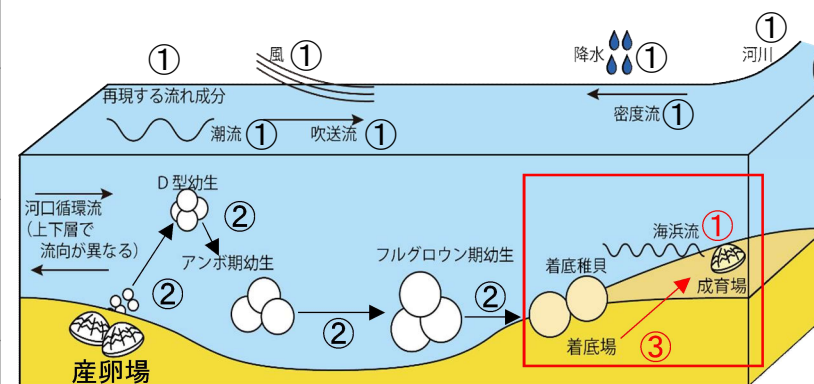
アサリの浮遊幼生シミュレーションモデルに関する検討

○ 平成30年度までに構築したアサリの浮遊幼生シミュレーションモデルについて、アサリの母貝団地の適正管理に資するため、令和元年度から令和2年度を目途に資源量を踏まえた浮遊幼生シミュレーションモデルの構築に取り組む。

- 平成30年度までに構築した浮遊幼生シミュレーションモデルは、①流動モデル、②浮遊幼生挙動モデルで構成され、産卵場から着底場までの浮遊幼生の挙動を再現。
- これを資源量を踏まえたモデルとするには、浮遊幼生着底後の移動を考慮する必要がある。
このため、新たに流動モデルで海浜流を再現するとともに、着底後の移動を再現する(③着底稚貝輸送モデル)。
- モデル構築により、母貝団地の規模等を検討していく。

構成	内容
①流動モデル	有明海の流れ、水温、塩分を再現 海浜流を再現
②浮遊幼生挙動モデル	浮遊幼生の産卵場から着底場までの挙動を再現
③着底稚貝輸送モデル	浮遊幼生が着底場で、 初期稚貝になってから、成育場までの移動を再現

(注) 赤字は令和元年度以降検討内容



上記のモデルの図の項目や流れの矢印に記載の番号(①、②、③)は、左表の構成の番号を示している。

【浮遊幼生シミュレーションモデルの構成と検討内容】